

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	8,693	1,428	取引証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため計量機器等の検定・検査及び立入検査を行います。また、円滑な計量行政を推進するための技術、知識等を取得するため、計量研修センター教習を受講します。	消費生活の安全の確保
雇用経済部	産業廃棄物抑制事業費	産業廃棄物抑制等事業費	20,884	0	県内の産業廃棄物排出事業者等が、自ら排出する産業廃棄物の減量化、発生抑制・再生のための研究や技術開発、産業廃棄物を使った製品開発を行う経費の一部や、抑制、減量化に繋がる設備機器を設置する経費の一部を助成します。	廃棄物総合対策の推進
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	548	245	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取組みを促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高めます。 事業内容 ・企業と人権を考える集いの実施 ・人権啓発懇話会の実施 ・人権週間啓発活動等	人権が尊重される社会づくり
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職相談アドバイザー事業費	1,388	1,388	県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、大学等への雇用労働情報および県内企業の情報発信を行います。	移住の促進
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	70,107	70,009	雇用経済部の運営にかかる経費	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	517,926	517,926	昭和51年度に実施された軽油引取税の税率の引き上げが営業用バス、トラックの輸送コストに与える影響を考慮し、当面の間、公益社団法人三重県バス協会、一般社団法人三重県トラック協会が行う輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運転の確保、公共利便の増進等に資する事業に対して助成します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	609	609	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	352,682	352,553	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	832	827	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	104,096	99,596	(1) 中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導を行うために要する窓口・巡回相談、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図ります。(2) 中小企業団体中央会に対する指導、中小企業の組織化の推進、協同組合の設立認可等を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	463,781	321,858	県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を整備・運用します。また、市町が地域独自の個性ある金融支援(利子補給・保証料補助)を行う場合、県がその一定割合を補助します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	63,412	▲ 99,120	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費繰出	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	3,300	2,685	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	1,717	1,717	商店街や地域商業の活性化を進めるため、商店街等が実施する課題解決に向けた取組などに対して、専門家の派遣等の支援を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,382,240	1,337,173	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援します。また、小規模企業に対する支援体制を強化するため、商工会、商工会議所職員体制の再構築をすすめます。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	地域資源活用支援施策普及啓発事業費	1,968	1,968	中小企業等に対して、国・県等の地域資源活用支援施策の普及啓発並びに支援実施後のフォローアップ活動を行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業費	6,198	0	伝統産業・地場産業が直面する、ライフスタイルの変化等による需要の低迷や消費の縮小などの課題に対応していくため、県内外で活躍するデザイナー等との連携によって、事業者の規模に応じた商品の開発・改良から流通までの一貫した支援を行い、大都市圏及び海外を視野に入れた販路拡大などの取組を推進します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	魅力ある商品づくり促進事業費	1,944	0	伝統産業・地場産業の職人(経営者)等を対象に、消費者にとって価値ある商品づくり(商品開発・販売力)のスキル向上を図るため、専門家による研修会と現地訪問を実施します。また、地域資源活用促進法に基づく地域産業資源の指定等、地域資源を活用した事業者の取組を支援します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	ICT利活用産業活性化推進事業費	ICT利活用産業活性化推進事業費	13,384	9,264	ICTの急速な発展に対応して地域経済の活性化を図るため、「三重県IoT推進ラボ」を中心に、産学官の連携によるプロジェクトの推進やマッチングの開催などにより県内の先進的な取組を促進するとともに、人材育成、セミナー・相談会、事例集作成などにより中小企業等におけるICTの導入・利活用を推進します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	2,572	0	地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的なかつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行うとともに、地域課題解決のための具体的な取組(プロジェクト)を支援します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費	8,500	813	小規模企業者等設備資金を活用し、設備を導入した小規模企業者や創業者に対して事後指導を行うことにより、事業の円滑な進展を支援し、事業者の経営力の強化等が図られるようにします。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	14,214	14,214	公益財団法人三重県産業支援センターが有する高度専門的な知見を活用して、施策情報の提供、経営診断や助言等を実施することにより、県内の中小企業が新事業展開等に取り組むことを支援します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	132,777	20,281	中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するため、中小企業の多様なニーズに対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策や、新事業の創出・育成等に向けた総合的な支援策をきめ細かく提供できるワン・ストップ・サービス型の支援事業に対し補助します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	中小企業向け人材育成支援事業費	グローバル経営人材育成ネットワーク支援事業費	2,000	0	県内中小企業の競争力の底上げや強化を図るため、若手経営者を主たる対象に、高等教育機関や支援機関等と連携して、グローバル経営に必要な実践的応用力の鍛錬やディスカッションなどを実施することで、新規事業や連携の創出、経営者同士の人的ネットワーク構築等を促進します。	中小企業・小規模企業の振興

雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	22,727	0	県内中小企業・小規模企業の経営向上に向けた取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等を行う中小企業・小規模企業に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	スタートアップ支援事業費	スタートアップ支援事業費	3,710	64	グローバルな視点を持った新しい技術やサービスによる創業・第二創業を促進し、新たな経済循環や多様な働く場の創出を図るため、県内における起業や新たな事業のスタートアップを支援します。	中小企業・小規模企業の振興
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	先端産業分野等企業支援業務委託事業費	10,979	10,979	県内産業が強みを生かして先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していくためには、研究開発の促進と人材の育成をはかっていくことが重要となっていることから、県内企業に対する支援を行うノウハウやネットワークを有する支援機関に県内企業の支援業務を委託し、効果的な取組を進めます。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	産業フェア開催事業費	産業フェア開催事業費	5,837	0	出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出するため、県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	2,852	0	中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業との出前商談会等を開催します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材に係る研究開発促進事業費	42,716	9,572	北勢地域に集積する組立加工産業と素材・部材産業等との連携によるイノベーションを誘発するため、高度部材イノベーションセンター（AMIC）を拠点に、大企業と中小企業・小規模企業の連携や多様な人材・研究機関等のコーディネートによる研究開発の促進、中小企業の技術課題解決等への支援を行います。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	高度部材に係る研究開発促進事業費	石油コンビナート(化学工場)地域創生人材育成事業費	8,217	0	四日市コンビナートに代表される石油精製・石油化学企業が、新機能素材の開発・生産を進める際に必要な多様な高度な人材を確保・育成するため、在職者に対する訓練プログラム開発を行うとともに、専門的な知識の習得や実習等を実施します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	11,393	3,877	県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が連携する研究会を設置し、協働による新技術導入などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	みえ産業振興戦略検討事業費	みえ産業振興戦略検討事業費	782	782	三重県が今後、何で稼ぎ、何で雇用を生み出していくのか、そのための強じん度で多様な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかを示す「みえ産業振興戦略」を着実に具現化・ローリングしていくため、アドバイザリーボードを開催し、産業振興にかかる取組の方向性について議論を実施します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	みえ産業企業選事業費	みえ産業企業選事業費	917	0	優れた経営を実践している中小企業・小規模企業を表彰し、その魅力を発信するため、「三重のおもてなし経営企業選」を実施します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	航空宇宙産業振興事業費	航空宇宙産業振興事業費	26,376	10,379	世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術の習得等を図る人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	航空宇宙産業振興事業費	航空宇宙産業地域創生人材育成事業費	77,274	0	航空宇宙産業への新規参入、事業拡大に必要な現場技能者や高度技術者等の安定的な確保・育成を図るため、県内の航空宇宙産業に関わる企業において、現場OJTを中心に、外部の専門講座受講等のOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導・助言を得ることで研究事業の質的向上を図ります。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	研究交流費	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	53,068	6,517	中小企業・小規模企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決と更なる向上に資する研究プロジェクトを、工業研究所が主体となって推進します。 また、中小企業・小規模企業や工業研究所等が出願する特許等の取得活動を支援することで、中小企業・小規模企業の技術高度化や新商品開発を促進します。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	18,529	17,382	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	64,139	64,019	工業研究所の運営及び管理に要する経費	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	42,836	2,579	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等の技術支援を行います。	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	工業研究施設機器整備費	工業研究施設機器整備費	42,016	31,689	工業研究所における施設の整備及び機器類等の整備に要する経費	ものづくり・成長産業の振興
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえセレクション運営・販路創出支援事業費	4,920	2,753	県内の特徴ある優れた製品を選定する「みえセレクション制度」を実施し、販路の拡大につなげます。県内の特徴ある優れた選定品の情報発信等を行うとともに、首都圏等での展示会等の場を確保します。	「食」の産業振興
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	みえの食輸出促進事業費	5,929	2,965	県内食関連産業の活性化のため、ジェトロ等と連携し、官民一体となって県産品の輸出拡大を促進するとともに、国内外での商談機会を創出することにより、販路拡大に向けた取組を支援します。	「食」の産業振興
雇用経済部	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	52,349	42,485	「第27回全国菓子大博覧会・三重（お伊勢さん菓子博2017）」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援します。	「食」の産業振興
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の産業連携推進事業費	885	568	「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく食関連産業振興施策を効果的に推進するため、外部有識者等で構成するアドバイザリーボードを運営します。	「食」の産業振興
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費	33,167	12,147	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上とグローバルな市場の獲得を進めるため、食に関する多様な連携を推進し、新商品や付加価値の高いサービスの創出などに取り組みます。	「食」の産業振興
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	「みえの食」振興基盤づくり推進事業費	1,982	0	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成について検討します。	「食」の産業振興
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	17食博覧会・大阪「みえの食」情報発信事業費	3,576	1,788	「みえの食」のPR及び「お伊勢さん菓子博2017」への誘客を促進するため、4年に1度開催される日本最大級の食イベント「17食博覧会・大阪」に出展します。	「食」の産業振興

雇用経済部	食の産業人材育成支援事業費	食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業費	13,846	0	県内サービス産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保を図るため、食・観光産業の中核を担う人材を対象とした「おもてなし経営」等に関する研修会の開催や優良サービスを展開している企業での短期OJT等を実施します。	「食」の産業振興
雇用経済部	水素等エネルギー関連技術開発事業費	水素等エネルギー関連技術開発事業費	6,925	1,761	水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実に図るとともに、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などに取り組みます。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	159,221	0	発電所施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域の市町が実施する公共用施設整備事業などを支援します。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金積立金	2	0	電源立地地域対策交付金を活用した企業への融資事業を変更することに伴い、三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金を全額繰り出し、設置済みの三重県発電用施設周辺地域振興基金に積み立てるため、平成29年4月1日付けで三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金条例の廃止に伴う1日分の積立金の運用を行います。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金事務費(移出県枠)	60	0	発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、発電用施設周辺地域振興事業費補助金を活用して事業を実施するための事務経費	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	53,605	0	発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電所施設が所在する市町が実施する公共用施設整備事業などを支援します。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	総合エネルギー対策費	交付金事務等交付事務費(水力枠)	29	0	発電所の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、電源立地地域対策交付金(水力枠)を活用して事業を実施するための事務経費	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	総合エネルギー対策費	発電用施設周辺地域振興基金積立金	799,393	0	四日市コンビナート被災時の事業継続の取組強化を目的とした強靱化対策関連事業への新たな支援及び地域経済の活性化を目的とした県内企業の設備投資に対する継続的な支援に取り組むため、電源立地地域対策交付金を活用して発電用施設周辺地域振興基金に積み立てます。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	135,612	0	石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設などの公共用施設整備事業などを支援します。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入促進事業費	4,177	4,177	「三重県新エネルギービジョン」の具現化を図るため、多様な主体の協創による、環境・エネルギー関連技術を活用した新たなビジネスモデルや社会モデルを検討します。また、地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりの支援及び先進事例の水平展開を図るとともに、家庭や事業所等に対して新エネルギーや省エネに関する普及啓発活動を行います。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業費	3,111	2,051	次世代エネルギーの利活用を新たな産業振興やまちづくりにつなげるため、バイオマス等を利用した研究開発プロジェクトの推進に向けた研究会、水素を活用した社会の実現に向けた研究会、メタンハイドレートの実用化に向けた研究会を運営します。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	578	0	国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用することにより、平成26年度から28年度までの間、災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援しました。平成29年度は、基金残額を返還します。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	四日市コンビナート競争力強化事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	326	326	四日市コンビナートの競争力を強化するため、コンビナート企業と行政とが一体となり、企業活動の課題の洗い出しや操業環境、産業基盤の望ましい方向について、具体的な協議、検討を行います。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	四日市コンビナート競争力強化事業費	四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費	50,259	259	地震・津波等の自然災害に被災した場合の四日市コンビナートにおける事業継続の取組強化を促進することにより、県内産業や雇用への影響を最小限にとどめるとともに、四日市コンビナートへの信頼を高めることで取引先を拡大するなど、さらなる活性化につなげるため、事業者または事業者の連携による事業継続計画(BCP)等に基づく強靱化対策関連事業に対して支援を行います。	地域エネルギー力の向上
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	3,964	3,964	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	産業集積促進補助金	200,000	185,396	情報通信関連産業の集積の核となる企業の新規立地に対して補助を行うことにより、産業集積がさらなる産業集積を引き起こす自律的産業集積を形成し、県内産業の活性化や雇用機会の確保を図ります。 (1) 交付対象 情報通信関連産業の核となる企業立地 (2) 交付要件 投下固定資産額 600億円以上 増加する事業従事者600人 うち常用雇用者300人 うち県内常用雇用者100人以上 (3) 交付額 投下固定資産額×15% (限度額90億円、最大15年分割)	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,753,177	1,533,177	地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援および本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	11,173	11,163	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロ及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の機能強化などによる誘致活動に取り組みます。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	928	928	企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規制の合理化および法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,612,523	1,612,523	四日市港の振興と物流を強化するため、四日市港管理組合が行う国内外の企業に対するポートセールスや臨港道路の整備・護岸の改修等を支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
雇用経済部	伊勢志摩サミット基金積立金	伊勢志摩サミット基金積立金	102,622	0	サミットのレガシー(資産)を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、基金を設置し積み立てます。	国際展開の推進
雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	県内中小企業海外展開促進事業費	8,525	0	県内企業の国際競争力向上を図り、成長著しいアジアをはじめ海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、ジェトロ、海外ビジネスサポートデスク、各支援機関と連携し、三重県企業国際展開推進協議会で把握した海外展開ニーズを踏まえて、県内中小企業・小規模企業の海外事業展開を支援します。	国際展開の推進
雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業費	三重県産品輸出ステップアップ支援事業費	5,687	0	県内企業の海外展開を図るため、県内企業の掘り起こし、海外の各地域のニーズにあった商品の改良・開発、見本市出展支援及びフォローアップを行います。その際、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県等と連携して取り組みます(沖縄国際物流ハブ)。	国際展開の推進

雇用経済部	航空宇宙産業海外連携事業費	航空宇宙産業海外連携事業費	29,603	14,802	航空宇宙産業の振興を図るため、これまで構築してきた海外とのネットワークの活用、深化、新規開拓などを進め、県内企業の新規参入や事業拡大、人材育成等を総合的に支援します。	国際展開の推進
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	11,958	11,958	経済のグローバル化に伴い国際競争が激化する中、専門機関である日本貿易振興機構（JETRO）と連携し、販路開拓などの支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供などを行い、県内中小企業・小規模企業の国際競争力の強化を図ります。	国際展開の推進
雇用経済部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	7,012	0	産業・観光における企業等の活動を支援し、海外販路の拡大や企業誘致、県内への誘客につなげるために、姉妹・友好提携先や駐日大使等とのネットワークを維持・強化し、三重県の情報発信、海外からの情報収集を行います。	国際展開の推進
雇用経済部	国際戦略推進事業費	みえ国際ウィーク推進事業費	3,806	0	サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、グローバルな人材育成を図るため、「みえ国際ウィーク」を設け、県民、企業、団体、市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会とします。	国際展開の推進
雇用経済部	観光事業推進費	観光事業推進費	24,455	24,019	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や、観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組みます。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進めます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	204,627	203,784	三重県営サンアリーナの管理運営を、指定管理者制度を導入して行います。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	53,346	346	三重県営サンアリーナを、利用者が安全で快適に利用できるような、施設および設備等の修繕・更新を行います。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	国内誘客推進事業費	国内誘客推進事業費	26,189	26,189	持続的な三重県観光の基盤強化のため、公益社団法人三重県観光連盟、公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構等と連携し、観光情報の発信と誘客促進の取組を一体的に展開します。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	国内誘客推進事業費	みえ観光の産業化推進委員会負担金	91,890	65,094	本県の強みである「食」をテーマとした「みえ食旅パスポート」や旅行会社・メディアと地域の事業者とのマッチング事業などの取組により、地域の「稼ぐ力」を引き出す展開を図ります。また、「日本版DMO」創設に向け、地域と一体となった取組を展開し、本県の持続可能な観光地づくりを推進します。さらに、伊勢志摩サミットのレガシーを生かした体験・学習旅行を受け入れるための新たな仕組みを構築するとともに、交通事業者や関係市町等との連携を強化し、マーケティングに基づくプロモーションを展開します。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	11,272	9,799	本県の認知度を高め、外国人旅行者の更なる誘致を図るため、重点国・地域での旅行博覧会出展、海外旅行会社へのセールス・商談会の開催、また県内においては旅行雑誌・TV等海外メディアの招請に取り組みます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	海外誘客推進事業費	日台観光交流推進事業費	2,122	1,000	台湾との観光交流をさらに発展させるため、県内関係事業者等と連携した誘客活動をはじめ、新北市との交流の取組を進めます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	海外誘客推進事業費	外国人観光客対応人材育成事業費	9,402	0	外国人旅行者の増加に対応できる人材の充実を図るため、研修事業を実施することにより、適切に外国人をおもてなしできる人材の育成を行います。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外誘客推進プロジェクト事業費	57,425	35,595	伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、レップ（県に代わって現地で営業活動を行う代理人）の活用や博覧会出展、近隣府県との連携などにより、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図ります。また、増加する個人の外国人旅行者（FIT）に対応したSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外MICE誘致促進事業費	21,193	7,101	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。	観光の産業化と海外誘客の促進
雇用経済部	関西事務所費	関西事務所管理事業費	14,964	14,953	観光誘客、「食」の販路拡大等を図るため、関西圏における三重県の営業拠点である「三重県関西事務所」を適切に管理運営し、戦略的な営業活動を展開します。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	10,397	1,515	地域のブランド力の向上、県内への誘客や販路拡大を図るため、三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップの企画、イベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組みます。加えて、伊勢志摩サミットで注目を集めたコンテンツを活用し、国内外において観光や物産を紹介するなど、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	関西圏営業基盤構築事業費	5,553	3,928	関西圏における三重県ファンの拡大を図るため、「関西圏営業戦略」に基づき、市町等と連携しながら、歴史・文化・「食」をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展、講座等を開催し、三重の魅力を発信していきます。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて、三重県食材の取扱拡大及び潜在需要の発掘に努めます。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	14,406	7,203	インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、サミットを契機として関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信とあわせて現地バイヤー等との商談会を実施します。また、サミットにより新たに関係を構築した小売事業者との連携による戦略的な営業活動を進めます。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	96,809	86,948	首都圏における広報・情報発信力を高め、三重県の認知度向上を図るため、首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行います。	三重の戦略的な営業活動
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	4,049	489	雇用対策を推進するための事務的な経費	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年者正規雇用安定事業費	11,284	0	若年者が安定した雇用により経済的な基盤を確立できるよう、就職のミスマッチの解消に向けた企業と若者の交流の場づくりや企業の魅力発信支援事業、社会人としての基礎に関するセミナー等を開催するとともに、U・Iターン就職セミナー等の事業を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者ジョブアシスト事業費	29,314	0	正規雇用をめざす新卒未就職者や非正規雇用の若者の正規雇用への転換を図るため、キャリアアップのための講座、企業での実地研修を含んだ人材育成と就職支援に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者就労支援事業費	11,902	0	若年無業者の職業的自立を図るため、県内に4箇所ある地域若者サポートステーションと連携し、就労体験事業・自立訓練事業を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	”ひとをよびこむ”三重子どもしごと体験事業費	11,064	5,451	県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	企業と若者のマッチングサポート事業費	33,946	23,606	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局などと連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたインターンシップや各種セミナーの開催等による職業観・勤労観の醸成に取り組むほか、雇用関係情報の提供や就職相談を行うなど総合的な支援を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	9,412	4,866	三重県へのU・Iターン就職を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携して、就職相談やU・Iターン就職セミナーを開催するとともに、県内企業でのインターンシップを推進します。	次代を担う若者の就労支援

雇用経済部	地域雇用対策事業費	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	478,558	0	裾野が広い基幹産業（自動車関連産業）と、新たな産業の柱として期待される成長産業（航空宇宙産業）における安定的で良質な雇用の創出を図るため、県内企業を中心に経済団体や教育・研究機関、労働局等の地域の関係機関と連携し、産業政策と一体となった雇用創造に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	270,000	0	地域に安定した雇用を創出し、経済的基盤の強化による地域の総合力向上を図るため、食・観光関連産業の振興、ICT・ビッグデータの活用によるビジネス創出に向けて、「おしごと広場みえ」等とも連携しながら、サービス産業等の生産性の向上と高付加価値化による産業政策と一体となった雇用創造に取り組みます。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	33,124	13,067	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間職業訓練の実施を円滑に行い、労働者の職業能力開発及び向上を促進します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	31,911	16,611	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	376,432	34,492	県内産業の担い手となる人材を育成するため、学卒者、求職者等を対象として、求職者側、求人側双方のニーズに応じた多様な職業訓練を実施します。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	産業ひとつづくり事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	35,648	17,824	経営革新をめざす県内中小企業等が、プロフェッショナル人材を活用することができるよう、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、地域と企業の成長戦略を実現することを目的とします。	次代を担う若者の就労支援
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	高齢者が本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮する就業機会を確保するため、働く意欲のある高齢者に対して地域生活に密着した就業の機会を提供する公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	20,314	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	7,506	5,802	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。	多様な働き方の推進
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用・定着実態調査事業費	9,759	9,259	障がい者の雇用実態や職場定着の状況、課題等を把握するため、アンケート調査を実施します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	1,273	1,273	「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場として女性の能力活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進します。また、子育てと仕事を両立しながら働き続けることができる女性の増加を図るため、企業と女子学生との意見交換会を開催するなど、女性の就労継続に必要な環境づくりを支援します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の再就職チャレンジ支援事業費	14,657	0	就労意欲を持つ子育て期の女性を中心に、離職ブランク等の不安を解消し、安定雇用をめざした再就職を図るため、就労に向けたスキルアップのための講座と企業における職場実習を組み合わせた研修を実施します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	12,659	12,612	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として「三重県労働相談室」を運営します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	働く環境サポート事業費	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	5,395	2,698	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	6,709	3,747	労働環境を整備する機運の醸成を図るため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等に「働き方改革推進企業（仮称）」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,950	975	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	407,613	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	49	49	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	26,451	13,226	就業機会が制限されているうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状態に陥りがちな障がい者や母子家庭の母等の就職困難者に対して、経済的支援を行うことにより、就職困難者等が就業するために有利になる資格・技術を身につける就業能力開発機会を得やすくします。公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者（雇用保険の失業給付受給者は除く）に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給します。	多様な働き方の推進
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	1,446	1,446	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	119	119	定例総会、公益委員会議等の開催全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加セミナー受講料 労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	456	456	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加	行政委員会
雇用経済部	給与費	人件費	76,069	76,069	労働委員会事務局職員人件費	人件費
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,159	18,159	労働委員会委員15名に係る委員報酬の支出	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	173,753	173,753	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	305,608	247,616	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	2,067,945	2,067,945	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用経済部	給与費	人件費	78,283	78,283	計量検定所職員人件費	人件費
雇用経済部	労働委員会費	交際費	33	33	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う経費	その他
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	129	129	部長及び局長交際費	その他